

第3回 池田市公益活動促進検討委員会 会議録 概要

日時：令和2年11月10日（火）14：00～16：00

場所：池田市役所 3階 議会会議室

出席：東・井谷・荻野・河田・初谷（敬称略・五十音順）

1. 開会

●委員長

- ・最初に関係者から説明を頂くが、先に前回の振り返りを。
- ・前回の検討委員会では、特に中間支援組織のあり方を、話し合った。
- ・それから、今まで公益活動団体の関与などいろいろ定義をしてきたが、そのあり方について話し合いをしており、今後どうあるべきかを検討いただく。
- ・条例には、大きな目的があり、市民を含めた公益活動の促進の働きと、市と市民の協働推進の2つになっている。
- ・2つ目の目的として、地域との協働を考えたとき、池田市では、地域コミュニティ推進協議会が大きな役割を果たしている。それ以外にも、地域では沢山の団体が活動している。
- ・両方経験されている関係者をお招きし、石橋地域を紹介いただき、そこから伺える協働推進の課題や議論と論点を話していただくこととしている。

2. 関係者意見聴取

●関係者

- ・現在、地域コミュニティ推進協議会の2代目の会長を4年間で終わり、今は4代目が会長をしている。
- ・市からの要請もあり、手を挙げた事業が、公益活動促進検討委員会の検討の参考になるのではと思い、またそのような意味合いで呼ばれたと思っており、これから事業の内容を説明する。
- ・私の話で大きなことは、地域コミュニティ推進協議会と自主防災会、この話がなければ、この事業は成り立たないことを冒頭に申しあげる。
- ・1995年に阪神淡路大震災があったとき、家や家財の下敷きになって助かった人の中で、自分の力、または家族・隣近所の人に助けられたのは、95パーセント。一方、公である消防や自衛隊、その手伝いが1.7パーセント。
- ・助かった人のほとんどが、隣近所の力であり共助。当時の太田房江知事が、大阪府でも、各地で自主防災会を作りなさい、ということで多くはそのときにできた。
- ・池田市も、そのときに沢山できたが、石橋小学校区は、長い間できず、池田市で33番目。

遅かったことが結果的によかった。

- なぜかという、本来は小学校区ごとに自主防災会はあるべきの様だが、最初の頃は、一番作りやすいということで、自治会中心に作った。
- そのため、小学校区で自主防災会が10～12個ある地域もある。石橋小学校区では1校区、1自主防災会で立ち上げた。それが会長として、意思統一が1人ででき、みなさんに了解とれることにつながり、非常にプラスになった。
- そして、倉田前市長や小南元市長の時、地域コミュニティ推進協議会で安心安全のまちづくりをしてほしいと、再三述べておられた。
- 倉田前市長の時に、市全域で、自治会組織が非常に弱体化してきている。その中で、自主防災会は、全市的に網羅されており、自主防災会に安心安全な街づくりをしてほしいという依頼があった。
- 同時に、地域コミュニティ推進協議会の会長が集まる会議が年2回ほどあるが、危機管理課から災害時に高齢者家庭の避難誘導をお願いしたいという話があった。
- 津波は池田市には来ないが、地震や大雨の被害が出る可能性は十分ある。その際、自分の家が心配なとき、他の家を手伝えるのかという感覚がほとんどだったと思う。
- 実際に、他の遠いところまで助けにいけるかというのが大体の意見な中、助けに行こうかという防災組織は、現在44か所くらいあるらしいが、どこもなかった。
- そこで考えたことは、先ほどの市長、危機管理課の話で、75歳以上の単身または夫婦で住んでおられる高齢者の避難誘導。
- 全市域の対象者数は今年度、12,058人いる中、避難誘導して欲しい人は6,544人で、ほぼ54パーセント。その中で石橋小学校区は、対象1,450人中、手を挙げた方は649人で、45パーセント。市の平均からは、少し低いが、649人が、令和2年度の対象家庭となる。
- 災害のときだけではなく、日ごろも見守りをしたらどうかと考えた。5月、9月、1月の年3回、対象の649件を回る。スタッフは、私と事務局の女性一人、プラスアルファ23名の合計25名。メンバーは、民生委員、地区福祉、衛生婦人会、そして地域コミュニティ推進協議会から各地域にばらつくように人選している。
- そして、池田市が75歳以上の対象家庭に、震災の時に助けてほしいですか？来てほしいですか？という案内文を出している。反応をした人が、54パーセントであり、石橋地域では45パーセント。
- その名簿は、特殊詐欺をする人にとっては、非常にのどから手が出るほど欲しい資料といえる。
- 避難行動要支援者の個別避難計画にある枠を埋めるのが、1回目に行ったときの大きな仕事。これには、住所・氏名・電話番号、家族がどこにいるか、昼間はどの部屋に居るか、寝るときはどこで寝ているか、そして息子や娘が住んでいる緊急避難連絡先。その資料を、一軒一軒、1回目ではなかなか集まらないが、2回目ですべて上がる。

- ・この事業は、今年で3年目になり、情報は確定しているが、中には施設に入ったり、子どもに家に引き取られたり、亡くなられた方もいる。
- ・逆に毎年75歳になる方が増え、プラスマイナスがあり、毎年6月に危機管理課から資料がくる。その資料を23名が担当している場所だけをコピーし、全体の名簿は本人には渡さない。その資料を、個人個人で簡単にコピーしてはいけない、徹底して管理するという誓約書を入れて回っている。
- ・第一義的にメンバーに言っているのは、まず自分の身の安全を守ってください。そして、自分の身の安全が守られてから、メンバーは助けにいてほしいと。
- ・他の地域がなかなか手を上げないのは、その辺が徹底できていないと思う。
- ・私が考えたこの事業は、完全なボランティアでは無理だろうから、少しだがお礼を渡すという意味合いで、予算提案権がある地域コミュニティ推進協議会の力を借りた。
- ・一人30件として、1回100円で3,000円。それを年3回で9,000円。この金額は多分安いと思う。報酬ではなく、お礼として9,000円を渡している。
- ・この前も、池田市の自主防災会連絡協議会があり、そこで全会長がいる前で15分ほど喋ったが、結局今のシステムを言ったが、手を挙げるところはないというのが現状。
- ・評価としては、石橋小学校区の高齢者家庭の見守り安全確認はできていると思う。
- ・一方、お年寄りにとっては、話し相手がないので、来るのを楽しみにしていると、大変喜ばれている。遠くに住む娘さんから、担当者にお礼の電話が入るくらい、非常にやりがいを感じている事業。
- ・別件だが、どの地域にも各種団体があり、同じように高齢で、引継ぎ手がないという悩みを持っている。
- ・石橋地域コミュニティ推進協議会は、できた最初から60名体制で、各種団体から数名ずつ入り、人員の引継ぎで若い子がどんどん入ってくる。これは夏の盆踊りや秋の地域運動会、冬のハイキング、子供会と共同の三世代ふれあい、この4つが地域コミュニティ推進協議会ならびに、スポーツ振興会の事業としてある。
- ・メンバーの主であるおばちゃんたちは、若い奥さんたちに対して、ちゃんと説明し、心を通わせている。だから、若い奥さんたちを呼び込み、旦那は、日ごろ会議に出てくるのは無理だが、イベントの時に少し顔を出す。若い奥さんたちを入れるのが、ひとつの方法。
- ・石橋地域ではそのように引継ぎができています。

●委員長

- ・大変具体的で分かりやすいお話を、ありがとうございます。
- ・石橋地域コミュニティ推進協議会事業一覧表も配布頂いているので、一言あれば。

●関係者

- ・今ご紹介したのが一覧の10番にある避難行動要支援者対策事業で、補助金として25

2,000円。過去2年間で増減がほとんどないので、25名でいけると思うが、対象が増えることもあるので、3名プラスし、来年度は28名で予算提案している。

- どの地域も、市の実施事業、地域実施事業に地域コミュニティ推進協議会は分かれている。
- 防犯カメラの設置事業などが市の実施事業になり、地域実施事業は、地域が自分たちで事業をする。各地域で、いろいろ特色のある事業をやっている。
- 大体防犯カメラの設置や道路のグリーンベルト化などがハード部門。最初のうちは、倉田前市長がハード事業中心でやってほしいということで市実施事業のほうが多かった。
- 最近は逆に、地域実施事業の補助金の方が、どこも増えており、石橋地域では、公園美化や広報紙作成など。
- それから共同利用施設のトイレが、男女共同で一部屋なのが、女性が非常にみなさん嫌がられる。そのトイレを非常に狭いが男女に分けるとというのが、今各地域の事業として目立つ。

●委員長

- 今ご説明頂いた内容について、ご質問いただければ。
- 自主防災会のお仕事、地域コミュニティ推進協議会のお仕事、2つが関係している部分もある。

●委員

- これだけの事業を、地域の自主防災会の皆さんがご自身で考えてやっているのが、すごいというのが感覚、印象。
- 例えば、昨今共働きの若いお母さんたちを巻き込みソフト事業をしている話があったが、コロナの影響の中で、今後課題になるところがあれば、教えて頂きたい。
- もう一つが、もしこのお金が減ってしまうとか、少なくなってしまう場合に、継続が可能なのか。

●関係者

- まず、先に言うと、この事業一覧は、自主防災会でなく、地域コミュニティ推進協議会の事業。地域コミュニティ推進協議会の中で自主防災会を作ったので、自主防災会に予算がある。この地域コミュニティ推進協議会は、安心安全・環境・地域のふれあい・広報の4つの組織に分かれ、事業をしている。
- コロナの影響で今年は、地域の盆踊りや秋の運動会などほとんど中止となっている。自主防災会も、地域の防災訓練はほとんどできていない。
- 一方、小学校や中学校の運動会も来賓は参加無し。非常に気をつけてやっている。
- 今年は市長が変わり2年目の事業で、これから地域コミュニティ推進協議会をどうする

- か。初めは、市長に地域コミュニティ推進協議会をやめると言われ、すごい反響が出た。
- ・私は地域コミュニティ推進協議会の元会長が集まった I B S クラブの会長代理として、意見を聞いて、どうしていくかという中で、市長にもいろいろ意見を言い、この頃、市長の態度も地域コミュニティ推進協議会はずぶさないと変わってきた。
 - ・今までは1,000万程度の予算が下りていたが、今年税収が上がらないのが大きく、そのために大体450万で、事業を考えてほしいということで、当然予算提案を減らし、収まるようにしている。
 - ・積み立て制度があり、前年度の残った金額をそこへ積むシステムになっており、それを足して、450万以上の事業ができるところもあると思う。
 - ・最初は、予算提案権をはく奪するという言い方なので、それでは地域コミュニティ推進協議会をやっていけない。ある地域では、解散すると言ったところもあった。
 - ・継続事業は沢山あるが、予算がなくなれば、当然何もできない。そういう点でも、非常に無くしてはならない地域コミュニティ推進協議会だと個人的には思う。

●委員

- ・避難行動要支援者の対策事業を聞かせていただき、非常に感銘を受けた。私の母親も75歳で、一人で暮らしている。
- ・幸い田舎に住んでおり、田舎は、隣近所助け合いになると思うが、街に出ると、なかなかそうはいかないと思いながら、自分の母親に照らしながら聞いていた。
- ・その中で28名スタッフがおり、石橋エリアは、割と高齢化が進んでいるエリアと認識しているが、施設に入るなどプラスマイナスあるが、75歳以上の方はまだまだ増えていく。
- ・その中で共に助け合って生きていこうという考えをもって、人を集めるご苦労が大変していると思うが、人を集める苦労と、どのように集められたのか伺えたら。

●関係者

- ・地域コミュニティ推進協議会をつくる時に、石橋地域は各種団体から人選したわけではないが、女性が非常に力を持ち、一所懸命やってくれている。
- ・その点で、各種団体の特におばちゃんたちが、日頃のイベントのときに、いつも顔を出していたら、だんだん顔も売れ、あの人の言うことなら聞くというのがある。その人たちのつながりが、あの地域やったらあの人、あの地域やったらこの人と、若い人も含めて声をかけてくれた。
- ・石橋小学校区は、石橋駅前や池田高校までエリアになるが、その地域その地域で上手に集めてくれた。
- ・民生委員も当然入っており、民生委員は、同じような仕事もしないといけないが、人数が全然違う。
- ・対象者が12,058人池田市にいるが、同意が54%の6,500人しかなかった。

- ・お年寄りの家庭にA4の紙に3枚程度郵送されているが、私でも読むのがしんどいところがあり、その辺が改良の余地があるのではないかな。
- ・日ごろ見回りしているので、隣同士で話をして、手を上げるというのが増えているらしい。市の方から難しい文章を送っても、思うようにいかず、参加率が悪いと思う。

●委員

- ・私たちが地区福祉委員会を担当しており、防災に関しても、災害ボランティアセンターを非常時に立ち上げる予定となっており、このような活動をやっていかなければならないなと思った。
- ・その中で、私自身も勉強のために聞きたいのが、地域の防災訓練の方で中止になってしまったということだが、例年私共も災害プラス立ち上げ訓練を年一回しているが、集まる人が、高齢の方が中心となっている。
- ・ボランティアだと若い人が中心となって引っ張ってくれると有難いが、そうっていない実態があり、石橋地域では、若者の方も参加されており、地域の防災訓練において、呼びかけや募集をどうしているかお聞きしたい。

●関係者

- ・参加者は、他所と同じでほとんどお年寄り。平日にしたら、若い男の人は、自営業でないときてくれない。
- ・そこで、自主防災を作って10年になるが、4年前から、石橋地域の自主防災訓練は、石橋中学校で実施している。そこは、石橋中学校や、石橋小学校、保育所、老人ホームが2件近所にある。
- ・それを上手にコラボレーションして、この前大きな津波があった東日本のときに、中学生が幼稚園児の手を引っ張って高台まで上がっていった。それを実践しようと、石橋中学の2年生が毎年老人ホームにいき、車椅子で体育館まで連れてくる。保育所の子どもも手を引っ張り、体育館まで連れてくる。
- ・また、2年前から小学校5年で自主防災について研究しようという教科があり、石橋小学校の5年生が自主防災会の訓練を見学するのが1回目。2回目からは参加して、中学校の体育館は、生徒達で一杯になった。
- ・私は、中学2年生に対して、大人になっても、中学のときにこういう訓練をしたということ、10個の内1個でも覚えてくれたらそれでいいと言っている。

●委員

- ・個人的な話になるが、私は池田市内に10年くらい住んでいるが、共同住宅で賃貸住宅。そうすると、なかなか地域のコミュニティの入り込みが難しく、自治会の話も余りない。
- ・当然私も高齢化し、妻もいるので、将来どういふふうになるか不安だが、石橋地域にも当

然、賃貸住宅があるが、そこの方々も確実にフォローされているか。

- ・先日事務局に申したのは、市の事業としてするからには、住民であることに違いないので、自分の家を持っている方や、マンションを購入された方と同じように、賃貸の方についても何らかの形で市としてはフォローを考えるべきだと。
- ・その辺が難しいのか。どういったことがあるのか。

●関係者

- ・賃貸と自前の住宅に関わらず、地域コミュニティ推進協議会を作ったときに、みなに言ったのは、自分の自治会に利益誘導してはダメだと。市全体の意見なら取り上げる。
- ・井口堂団地もメンバーに入ってもらっているが、一度もマンションが古いからこうしてほしいとかはない。人口が密になっているので、広報板を建てるなど、積極的にしている。
- ・地域コミュニティ推進協議会のメンバーは、市民全員。60人程度がその代表なので、メンバーとして入ってきてもらえたら。これはどこの地域でもそうだと思う。ただ入りにくいというのは分からなくもない。

●委員長

- ・なかなか加入率が上がらないなど地域の自治会が弱体化しているという話があったが、代わりに自主防災会という、テーマを防災という点に集中してではあるが、共助ができるような仕組みを作られている。
- ・加えて、地域分権制度でできた地域コミュニティ推進協議会の仕組みを活用し、本日のテーマのいろいろな協働が行われ、実績を10年以上積み重ねている。
- ・この現状を踏まえ、次第の2議事の1「協働推進について」事務局の方から説明を願う。

3. (1) 協働推進について

【事務局 資料説明】

4. 意見交換

●委員長

- ・これから議論に入るが、補足を込めて、どういう意見を伺いたいか申し上げる。
- ・資料1の上半分だが、外部から池田市のいろいろな取組を見ている立場から、池田市の地域やコミュニティに関する条例や制度が、全国的に見ても、先駆的な取組、着実な実績を重ねていると思う。
- ・しかし、当事者側の話を聞くと、各制度や仕組みがそれぞれ独立した感じがあり、相互に関連付けて話し合うのが、少なかったのかもしれない。
- ・特に公益活動促進における協働事業提案制度と地域分権の仕組みが、協働というキーワー

ドで考えたとき通じるところがある。協働事業提案制度は両方とも2007年度に始まっているが、団体から市が現に行っている事業の中でこれなら協働できると申し出る仕組みで、予算を伴うこともあり3件しか実績がない。

- なかなか協働が進まないという1回目のときに市から説明があったが、先ほどお話頂いたように、地域分権の制度が2007年に始まっており、実は、こちらのルートを通じて、地域ではいろいろな協働事業が展開している。
- 資料説明にあったように事業数や実績額が相当なものに成長している。
- いろいろな課題やシェアの移り変わりがある中で、資料1の下にある公益活動の促進を大きく捉え、全体を見渡す必要がある。
- この総合計画が資料1の下半分のところで、第6次総合計画が令和4年度で最後になる中、第7次総合計画がこれから策定に向けて取り組む段階。
- 現行の第6次総合計画は、事業計画が5本柱になっており、その4本目が、「みんなでつくる分権で躍進するまち」という標題のもと、節が3つに分かれ、地域分権とコミュニティと公益活動促進とに分かれている。
- 検討委員会は、第2節の「コミュニティの活性化」、これはセンターや共同利用施設など施設関係の項目。それから第3節の公益活動促進、本日はそのうち協働事業を主たる話題としているが、これらを検討してほしいということ。一節目の地域分権は、別の検討の組織があるが、市長とそれぞれの地域が、いろいろどうあるべきか、今後これをどう発展させる必要があるのか議論しているところ。その中で、地域コミュニティ推進協議会やそこで蓄えられた人の力や経験は、大切だと市長も認識をしているという話も聞くところ。
- 今日、特にご意見を伺いたい協働事業提案制度は、資料3にもあるが、現行は、市は待つ形で、市民から市が現に行っている事業の中で申し出る。申し出てきたものを、市が第16条の4つの要件で審査する。
- 1つ目が、法令や条例、その他現行制度と整合しているか。2つ目が、実現可能性があるか。3つ目が、費用対効果がいいか。4つ目が、公正及び公平性の観点。この4つの要件が、それぞれ大変な要件だが、これをもとに審査し、市がこの提案に対し、協働する必要があると認めたら協働事業になる。
- 今日の資料2の③だが、これからは協働事業提案制度を改良し、幅広い団体が申請できるようにし、認める際の仕組みや要件を新しく考えるのが一つ。
- もう一つは、市の方から、市民と協働したい事業を整理して投げかける。それを協働事業として組み立てる仕組みがいないのか。
- 3つめが、資料2の下の右側の今後のところに中間支援組織が出てくる。これは前回議論したが、新しい中間支援組織が、どの範囲の仕事をするか、各委員からご意見があったように、今の公益活動促進協議会の仕事は、条例の中で仕事が決まっている、と同時に指定管理者として施設管理の仕事が決まっている。
- この図にある中間支援組織が、施設の管理を伴うか否かは、両方の場合があり得るが、こ

の中間支援組織が今の協働を双方向にうまくつなげるような役割を果たしてほしいという図。

- 今日特にご意見を頂きたいのが、1つ目が協働する団体だが、前回の議論で公益活動団体や登録団体は範囲を狭めすぎているのではないかと。広げていく方向に緩和し、協働事業を行うものを協働推進団体とする案。
- 2つ目は双方向で今までのハードルが高い協働事業提案制度を緩くし、提案する幅を広げ、審査などの仕組みを見直すこと、加えて行政からも、協働提案していく仕組み。双方向の仕組みとしたいという点についてはどうか。
- 3つ目が、中間支援の仕事をセンターの仕事とセットで前回議論したが、それは市全体で求められる中間支援。だが、市内には中間支援組織はいろいろあり、社会福祉協議会や、民間企業でもある意味中間支援しているのではという話があった。それから地域コミュニティ推進協議会も校区の中ではそういう中間支援的なお仕事をされているのではないかと。そういう意味で中間支援組織も、決して一つに限った話ではないのではないかと。そういう意味で中間支援組織も、決して一つに限った話ではないのではないかと。
- そこで、協働を推進していくには、こういうことをもう少し検討しないといけない、こういうところを注意しないといけない、という点についてご意見をいただけたら。

●委員

- まず一つ目が新しい協働事業提案制度について、例えば私は尼崎で自治会活動をし、婦人会にも入っており、西宮では自分で事業をするNPOをやっているが、例えば、新たにNPOとか他団体との協働を考えた際、相手方として、企業など多様な団体との連携・協働を図れるような仕組みにしたらいいいのでは。
- もう一つ行政からの提案については、西宮市は行政提案事業があり、行政からNPOの皆さんとテーマを出して一緒にやりませんかとしている。行政からの提案はあっていいと思う。
- 例えば企業の皆さんが営利に寄与することで市やNPOと協働を図る場合、仮に車の会社が車を売りたいために協働したいと地域に言ってくるのか、あるいはまったく違う緑化活動を一緒に協働したいかは、目利きをしないと分からない。
- 相手方の企業が考えていることも、地域の皆さんが現状を把握していないと分からない、この目利きがどこまで上手くいくかが心配。
- コミュニティ推進課がすごく頑張らないと、西宮の場合もそうだが、各課要望は全く出ない。自分たちでやった方が楽だったり、付き合いのある地域の皆さんがいるので、新しいところとタッグを組むのは、市が頑張らないと難しい。

●委員長

- 紙でいろいろ計画や案をつくるのはたやすいが、実際は、うまくマッチングするための目利きの問題や、営利的な動機をどれくらい見分けているかというところが大切という話

があった。現に企業の役割、社会貢献など似たようなところがあると思うがいかがですか。

●委員

- ・やはり目利きは非常に大事だと思う。その中でどう協働していくか。
- ・例えば、行政主導という話があったが、何かいいアイデアがないかというときに、事業所が池田市内に何個もあるので、そこに相談を投げかけられないかと。
- ・同じ池田市内なので、できる・できないがあると思うが、関与すべきところは、連携を拡げていき、民間はそこでサポートするなど。

●委員長

- ・今言ってくださったのは、先ほどの委員の意見と合わせると大事な点。
- ・今までの仕組みは申請者がまず登録団体でなければならない。その団体が自分で協働できるかどうかを問いかける仕組み。相当ハードルが高い。
- ・幅広く協働事業を作っていく際、委員のご意見のように、行政とその相手方となる団体だけでなく、他の主体のアイデアも募るプロセスを組み込んだ仕組みをつくると気も楽になり、後で知恵を寄せてもらえると期待もできる。

●委員

- ・門戸を広くするのは大切だと思うが、その分申込者も増えると思うので、その目利きは大切。目利きの基準を作っていくのがすごく難しいと思うが、講座も先着順など簡単な形で括れば、後から見たら、必要性の高い人に届いているのか疑問があるということもある。
- ・その基準を考えていくのが大切。
- ・後はボランティアしたい人から、分かりやすい説明やフォーマットが欲しいという意見がよくある。相談先であったり、一緒に考える人が居るのは大切だと思うし、だれでもできるという提案のもと、募るのが大切。

●委員長

- ・前回の議論と重ねると、社会福祉協議会をはじめ、地域コミュニティ推進協議会など中間支援的な役割を果たしている団体は市内に結構ある。そこを委員の意見にある対策と一緒にできると、遠くの新センターまで来なくても、市民の相談ができるかもしれないし、何か中間支援の役割も分散して市域のどこでも同じようにできる仕組みがあるといい。

●委員

- ・資料2の1行目に営利企業を含むか否かと問題提起になっているが、市にとっても自分にとってもプラスになれば、営利的な動機でもいいのでは。
- ・資料2の②～④というのは当然だと思うが、利益がコミュニティに戻ってくるものは、採

用していく形が大切と思う。

- ・資料2の今後だが、中間支援組織は市の担当部署にいろいろ働きかけを行うと思うので、働きの矢印がもう一つあるのではないかと感じる。

●委員長

- ・資料2の一番上で、基準をつくる時に絶対非営利じゃないとダメと設ける必要はないということ。営利の程度は、動機も含め、何が本当に自分の利益かを見極める目利きの機能をどう組み込むかが大切という話になるかと思う。
- ・資料の図では、中間支援組織が、協働推進担当課から公益活動を行う団体への仲介役や媒介役にしかこの矢印では見えないが、実は中間支援組織から出発して、市担当部署に対しても協働推進担当課にも呼びかけなおすことがあると思うので、双方向になるよう矢印を加えた方がいい。
- ・いろいろ目利きや中間支援の仕事もされていると、双方向をうまく成り立たせるにはどんな仕事が必要になるかと思うか。市民からの提案事業を受ける、逆に市がみなさんと協働したいという話を掘り起こして、市民や市内のいろいろな団体に投げかけて、マッチングしていく。口で言うのは簡単だが、実際どんなご苦労があるか。

●委員

- ・掘り起こしていくのが大変なことと、実際に実現するまでの間、協働提案するまでに複数回話し合いが必要なこと。西宮の場合は、例えばSDGsをもっと広げたいとなった際、行政ではなかなか広がらないので、NPOやコミュニティの皆さんに手伝ってほしいとなれば、実際にお金が必要になるのか、キャンペーンを張るだけでいいのか、組織を作らないといけないのか、ということは何回も話し合う。
- ・その後、協働事業提案に乗せる、お金を付けるようになっていくので、引き合わせたらいきなり協働提案事業に挙げるという話には西宮ではない。複数回、3回程度はお見合いをする機会を作っている。

●委員長

- ・一つの間支援組織に全てを頼むのは、相当大変なことだと思うので、中間支援組織の連携が必要になってくる。新たな組織が要るのではなく、既存の中間支援組織同士が何か役割を上手く担い合うような部分を作ろうかと思う。
- ・防災の話が出たが、行政にここの部分は、こういうふうに繋いでくれたらどうか、こういうところが何かやりようがないかなど、普段お感じになるところは。

●関係者

- ・まず私共の防災に関しては、防災訓練しかしていない。前に石橋の空港の方まで水が浸か

ったということもあるが、そういうことが無い限り、実際のところ自主防災会がどうこうするのは、逆に危ないのでまず無い。そこは市や自衛隊、府に任せている状況。

- ・公益活動団体のリストは市の方で目利きができてきているのか。

●委員

- ・このリストは今までの協働実績を上げているということ。

●関係者

- ・商店街の中でも補助金の出ているところ、出ないところがある。大きな祭りをしたらお金が出るのかということになる。一番わかりやすいところは、がんがら火はお金が出ている。石橋地域で住吉神社を中心として、祭りをやっているが、それに対しては、たまたま自前で会館を持っており、1階をテナントに貸したお金で行うことで、地域に還元している。宗教的なことに関してコミュニティは、一切お金を出さない。
- ・各種団体あるが、名前だけ見ると公益活動なのかと正直感じるところ。これを見直すのか。

●委員長

- ・把握団体リストは、今まで全庁的に各課がどんな協働しているかを一覧で見渡せるという資料が無かったが、今回このような委員会なので、あった方がよいというお話があったため、事務局が作成された。
- ・横軸を見ると、どれが登録団体なのか、どういうお金が入っているかが分かるようになっている。
- ・これから新しい仕組みの中で、こうした一覧が日常的に目に見えるようになっていくと、協働のことを考えるにしても、こんな団体があるというのがわかる。この団体のリストを見て、自分たちもこんなのができるのではないかというのが出てくるのを期待するところ。

●委員

- ・今のお話は地域の中でよくある。実際に地域の中なら、何でここにお金が出るのかという意見もある。
- ・例えばNPOなど沢山の活動をしている方と一緒に、これなら地域でお金がかからないみたいな話ができることがまず素晴らしいと思う。
- ・地域コミュニティ推進協議会に借家の人でも入れるかと話があったが、住民全加入組織でありながら、なかなか地域コミュニティ推進協議会の中にも入っている感覚をお持ちじゃない人もいらっしゃると思う。
- ・NPOなど特定のテーマで活動している団体は、住民自治だけではなく、レイヤーというのか、いろいろなテーマでいろいろな側面から池田に住んでいるみんなを支える層みた

いなもので、リストにある皆さんで、住民自治組織とは少し違うが、例えば商店街なら商店街なりの何か活動をたぶんして、その複数の層があるから、住民自治だけじゃなくて、池田市が凄く彩りがある、厚みのある街になるのではと思う。

- ・実際、西宮も1個だけで完結するのではなく、多くのレイヤーがあっちもこっちもサービスが提供されるということをやっている。凄く良いご意見だし、もっとその沢山の層が増えればいいと私は思う。

●委員長

- ・私は歴史好きなので、本屋に行くと、薄い透き通る紙に古地図がプリントしてあり、現代の地図に重ね合わせて、歴史散歩するのに便利な本がある。
- ・今のお話で池田の地図の上に、いろいろなテーマに応じた透明のレイヤーを重ねていくと、実は池田の全域が色んな色に覆いつくされるというイメージ。
- ・その一つの層がコミュニティ推進協議会かもしれないし、NPOかもしれない。
- ・いろいろ経緯があり、庁内でも組織体制を組み替えたりしているが、今回協働を担当しているコミュニティ推進課が、市長公室に変わり、要は全庁的に見渡す部局にこの課があるのは、協働施策を全庁的に見渡して、行政も民間もレイヤー、層が重なっていくように見える化をしていく、そういう役割を果たす。自分が協働事業を持って走るのではなく、今こうなっているということ、いろいろと発信してもらいたいポジションだと思う。

●委員

- ・把握団体リストの数字は単年度か。過去何年間かの累積か。

●事務局

- ・単年度。元年度実績。

●委員

- ・最初のページの池田みどりスポーツ財団が2億8,200万の指定管理料の金額が大きいように思ったもので。

●委員長

- ・そのように個々の金額がどうかという疑問も出てくるでしょうし、今日のテーマという意味では、全体が見えることで、ここここが繋がるのではないかという目線が、行政だけが見るのではなく、市民や市民の活動団体の方からも、そういう提案が可能になる。
- ・協働推進ということで、大変大きなテーマで議論してきたが、今日のお話にあった自主防災会、それから地域コミュニティ推進協議会、共助の仕組みはあるが、実際の場面に直面すると公助が大切になることがある。そういう意味で行政の役割に対して何か感じるこ

とはないか。社会福祉協議会はちょうど間に居られるが。

●委員

- ・私たちだと、特に市役所の生活福祉課とやり取りしており、どうしても制度の狭間に立つ人は、地域の中に居り、その狭間をなんとかする。公助が賄いきれない部分を共助で支えていくのが社協の大きな一つの仕事と思う。
- ・なかなか金銭的な支援などになると、どうしても公助に頼らざるを得ない、共助では賄いきれない部分もある。
- ・最近新型コロナの影響で私たちも貸付制度をしているので、その相談も増えてきており、金銭的な部分もしっかり話し合っって協力していけたら。

●委員長

- ・特に公助として、何が求められるのか、あるいはこういうことが求められているが上手く市に伝わっているのかというところ。
- ・自主防災会もされ、地域コミュニティ推進協議会のお仕事もなさり、ネットワークの全体の会長の集まりでも重要な役割は果たしてらっしゃるが、これからの池田のいろいろな組織の連携は、どうなっていったらいいと思われるか。

●関係者

- ・国でもそうだが、池田も完全に縦割り社会。高齢福祉総務課から、私がやっていることと同じようなことをやっている人が1人居て、民生委員、地区福祉もやっていると聞いた。私どもが全体を網を打つ形でやったが、その辺の横のつながりが全然ない。だから無駄がある。
- ・芦屋市の方が石橋に3回ほど説明会に来られた。いわゆる地域の各種団体を呼び、それを一括りにして横のつながりで動くという勉強会。趣旨は分かるが、地域コミュニティ推進協議会と何も変わらないことを言っていた。市の担当者としては一所懸命やっているのは分かるが、それなら池田の地域コミュニティ推進協議会は何なのかということになる。こうした点も無駄があり、縦割りで相互に連絡がないと感じる。

●委員長

- ・私も冒頭に申し上げたが、池田市は先駆性があるので、先んじていろいろとやっている。やっているが、それがそういう先駆性のあるものだと、あまり意識されていない。縦割りをむしろ校区単位で超えられる仕組みがコミュニティ推進協議会だったはず。
- ・先ほどおっしゃられたように、石橋は、指示したわけではないが、各団体からバランスよくみな集まってくれたという。この姿が本来の姿。
- ・役所の方の縦割りも、ご指摘いただいたようにコミュニティ推進課の大きな課題となる

が、地域の方は、現にある地域コミュニティ推進協議会が今申し上げた姿にどこの校区もなっていくと、中間支援的な役割も発揮できるし、センターを管理する中間支援組織とのネットワークもできるのではと思う。

●委員

- ・協働・共助で一番大事なのは、多分基準づくりが一番大変だと思うが、協働の基準作りは、みな共感しないと基準はできないと思う。
- ・縦割りになっているのを、横軸で串刺さないが無駄ができ、同じことを何回も行うことになりがち。大変なことがいっぱいあると思うが、西宮で私が言っているのは、自分のところ以外に対しては、これもダメ、あれもダメと思いがちだが、たしかにルール違反や無駄はダメだが、これも良い、あれも良いという考え方に地域側からならないと、本当に難しい。地域の皆さんが強いからこそ、これも良い、こうしたらいいのではないかと行ってあげると、横が通じやすくなり、NPOの方もコミュニティの皆さんと仲良くなれると思う。

●委員

- ・自助・共助・公助と国ベースで話題になっているが、住民レベルでいろいろ共助をやるのは重要だと思うが、先ほどの避難行動要支援者にもあったが、同意が取れないままに、災害がおこれば、すぐ困るようなことが起こる状況にある。
- ・その辺をモニターして解決することを、自治体がもっと頭使って、提案するべき。
- ・先般の10万円の一律給付は、非効率で手間がかかった。それを解決する方法は、例えば銀行口座を個人の方に紐づけしていれば、解決できた。市の方でいろいろ工夫すれば、住民に例えば昔だったらポケベルだが、携帯を配ることや、スマホ的なものをサービスするなど、市としていろいろ工夫して、こういった現状を変える方法があるのではと常に考えていただきたい。

●委員長

- ・私たちもこういう役目を仰せつかったので、一生懸命考えていい方向にしたい。